

別 冊

平成27年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・平成27年3月期決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(未残)	単	
(3) 自己資本比率(パーゼル)	連・単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	-	4
(1) 貸出金・預金(未残)	単	
(2) 有価証券(未残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成28年3月期収益見込み等	連・単	6
・平成27年3月期決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. R O E	単・連	10
7. 預金、貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(未残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	-	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21

平成27年3月期決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

【連結】負ののれん発生益等の計上などにより、経常利益は前期比 60 億円増加の 842 億円、当期純利益は前期比 105 億円増加の 570 億円となりました。

(経常利益・当期純利益ともに過去最高益)

【単体】経常利益は前期比 38 億円増加の 741 億円、当期純利益は前期比 26 億円増加の 458 億円となりました。

(経常利益は過去最高益、当期純利益は過去 3 番目)

連結・単体ともに業績予想値を上回る着地となり、また、連結では 6 期連続、単体では 3 期連続での増益となりました。

連結損益の概要

(単位：億円、%)

	27年3月期			26年3月期	26年3月期 (ご参考) 業績予想値
	26年3月期比	増減率			
経常利益	842	60	(7.7)	782	790
当期純利益	570	105	(22.8)	464	540

注：グループ会社の 100%子会社化により生じる負ののれん発生益等(経常利益 18 億円、当期純利益 70 億円)を含んでおります。

単体損益の概要

(単位：億円、%)

	27年3月期			26年3月期	26年3月期 (ご参考) 業績予想値
	26年3月期比	増減率			
経常利益	741	38	(5.4)	703	705
当期純利益	458	26	(6.0)	432	440

(2) 貸出金・預金(末残)【単体】

貸出金の期末残高は、前期末比 3,781 億円増加し 8 兆 4,611 億円、預金の期末残高は、前期末比 6,115 億円増加し 10 兆 7,333 億円となりました。

(単位：億円、%)

	27年3月末			26年3月末
	26年3月末比	増減率		
貸出金	84,611	3,781	(4.6)	80,830
預金	107,333	6,115	(6.0)	101,218

(3) 自己資本比率(バーゼル)

総自己資本比率は、連結で 14.66%、単体で 13.84%となりました。

(単位：%)

	27年3月末			26年3月末
	26年3月末比	増減率		
連結	総自己資本比率	14.66	0.97	13.69
	T i e r 1 比率	13.17	0.31	12.85
	普通株式等 T i e r 1 比率	13.17	0.31	12.85
単体	総自己資本比率	13.84	0.79	13.04
	T i e r 1 比率	12.44	0.08	12.35
	普通株式等 T i e r 1 比率	12.44	0.08	12.35

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

業務粗利益は、前期比 25 億円増加の 1,517 億円となりました。資金利益は前期比 6 億円の減少にとどまり、役務取引等利益などは前期比増加しました。また、経費は前期並の 826 億円となりました。

債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比 14 億円増加の 670 億円となりました。

なお、業務粗利益は 5 期ぶりの増益、コア業務純益は 6 期ぶりの増益となりました。

(単位：億円、%)

	27年3月期	26年3月期比	(増減率)	26年3月期
	業 務 粗 利 益	1,517	25	(1.7)
資 金 利 益	1,260	6		1,266
役 務 取 引 等 利 益	192	13		178
うち投信取扱手数料	78	9		68
うち保険取扱手数料	57	8		49
特 定 取 引 利 益	26	7		19
そ の 他 業 務 利 益	38	11		27
うち債券関係損益	20	11		9
経 費 ()	826	0	(0.0)	825
人 件 費 ()	416	0		417
物 件 費 ()	363	2		366
税 金 ()	46	4		42
コ ア 業 務 純 益	670	14	(2.1)	656
業務純益(一般貸引繰入前)	691	25	(3.8)	665
一般貸倒引当金純繰入額 ()	-	-		-
業 務 純 益	691	25	(3.8)	665

注：コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

店 舗 数	182 か店	2 か店	180 か店
本 支 店	162 か店	1 か店	161 か店
出 張 所	20 か店	1 か店	19 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6 か所	1 か所	5 か所
従 業 員 数	4,256 人	9 人	4,247 人

注：従業員数には、出向者を含み、臨時雇用員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益は、前期比 38 億円増加の 741 億円、当期純利益は、前期比 26 億円増加の 458 億円となりました。

お客さまの経営課題に応じた様々なサポートの充実に努めるなか、与信関係費用は 3 億円の取崩しとなりました。

(単位：億円、%)

	27年3月期	26年3月期比		26年3月期
			(増減率)	
業務純益(一般貸引繰入前)	691	25	(3.8)	665
一般貸倒引当金純繰入額 ()	-	-		-
業務純益	691	25	(3.8)	665
臨時損益	50	12		38
うち不良債権処理額 ()	3	13		9
うち貸出金償却 ()	51	5		46
うち貸倒引当金戻入益	25	7		17
うち償却債権取立益	38	10		28
うち株式等関係損益	12	2		9
経常利益	741	38	(5.4)	703
特別損益	11	1		9
当期純利益	458	26	(6.0)	432
有価証券関係損益	32	13		19
与信関係費用 (+) ()	3	13		9

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	27年3月期	26年3月期比		26年3月期
O H R 1	55.36	0.56		55.93
R O A 2	0.37	0.00		0.37
R O E 3	6.03	0.09		6.13

1 O H R = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)

2 R O A = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$

3 R O E = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 3,781 億円増加し 8 兆 4,611 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 2,263 億円増加、住宅ローンが前期末比 1,346 億円増加しました。

預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 6,115 億円増加し 10 兆 7,333 億円となりました。

預かり資産は、投資信託の残高が前期末比 244 億円増加の 3,794 億円、個人年金保険等の取扱保険料が前期比 26 億円増加の 1,145 億円となりました。

(1) 貸出金・預金(未残)

(単位：億円)

	27年3月末	26年3月末	
		26年3月末比	
貸出金	84,611	3,781	80,830
国内向け貸出	82,993	3,315	79,678
事業者向け貸出	49,319	2,263	47,056
うち中小企業向け貸出	35,839	2,000	33,838
消費者ローン	31,231	1,445	29,786
うち住宅ローン	30,163	1,346	28,817
公共向け貸出	2,442	393	2,835
うち中小企業等貸出(+)	67,070	3,446	63,624
(中小企業等貸出比率)	(80.81%)	(0.96%)	(79.85%)
海外向け貸出	1,617	466	1,151
預金	107,333	6,115	101,218
国内	104,071	4,541	99,529
うち個人	79,198	2,688	76,509
うち法人	18,350	980	17,369
海外店等	3,262	1,573	1,689

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	
住宅ローン実行額	3,589	308	3,281

・投資信託等

(単位：億円)

	27年3月末	26年3月末	
		26年3月末比	
投資信託残高	3,794	244	3,550
うち個人	3,727	250	3,477

(単位：億円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	
個人年金保険等(取扱保険料)	1,145	26	1,119

(2) 有価証券(未残)

(単位:億円)

	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
有価証券	21,876	949	20,927
国債	8,719	1,010	9,729
株式	1,226	14	1,240
社債他	7,044	529	6,515
外貨建 有価証券	4,886	1,444	3,441
円貨債券の平均残存期間	3.4年	0.3年	3.1年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前期末比 94 億円減少の 1,600 億円となりました。不良債権比率は 1.86%と引き続き低い水準を維持しております。

なお、引当金を含む保全率は、全体で 74.1%、危険債権で 77.0%、要管理債権で 59.7%と高い水準となっております。

< 金融再生法開示債権 >

(単位:百万円、%)

	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,035	647	20,683
危険債権	86,831	7,647	94,478
要管理債権	53,168	1,124	54,293
合計	160,035	9,419	169,454

正常債権	8,403,375	390,273	8,013,102
総与信残高	8,563,410	380,853	8,182,556
不良債権比率	1.86	0.20	2.07
保全率	74.1	0.0	74.2

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 ² C/(A-B)	保全率		保全率 26年3月末
					(B+C)/A	26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,035	18,926	1,109	100.0	100.0	-	100.0
危険債権	86,831	52,375	14,570	42.2	77.0	0.6	77.7
要管理債権	53,168	122,247	9,513	30.7	59.7	1.3	58.3
合計	160,035	93,549	25,193	37.8	74.1	0.0	74.2

注1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成28年3月期収益見込み等

< 連結 >

(単位：億円)

	27年9月中間期	28年3月期(通期)
	経常利益	430
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	290	530

注：「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用開始に伴い、従来の連結損益計算書の「当期(中間)純利益」は「親会社株主に帰属する当期(中間)純利益」として表示しております。

< 単体 >

(単位：億円)

	27年9月中間期	28年3月期(通期)
	経常利益	410
当期(中間)純利益	285	490

< 配当 >

	27年9月中間期	28年3月期(通期)
	1株当たり配当金	7円00銭

平成27年3月期決算資料

1. 損益状況
【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
業 務 粗 利 益	151,742	2,578	149,163
国内業務粗利益	143,982	1,272	145,254
資金利益	120,093	2,065	122,159
役務取引等利益	18,903	1,352	17,550
特定取引利益	2,648	748	1,899
その他業務利益	2,336	1,308	3,645
うち債券関係損益	1,870	1,184	3,055
国際業務粗利益	7,759	3,851	3,908
資金利益	5,958	1,446	4,511
役務取引等利益	327	36	290
特定取引利益	4	43	47
その他業務利益	1,469	2,410	941
うち債券関係損益	162	2,289	2,126
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	82,637	42	82,595
人 件 費 ()	41,635	83	41,719
物 件 費 ()	36,363	277	36,640
税 金 ()	4,638	403	4,235
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	69,104	2,536	66,567
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ()	(1,425)	(1,143)	(2,569)
コ ア 業 務 純 益	67,071	1,432	65,638
業 務 純 益	69,104	2,536	66,567
臨 時 損 益	5,074	1,269	3,804
不 良 債 権 処 理 額 ()	387	1,346	959
貸 出 金 償 却 ()	5,184	508	4,676
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ()	(1,097)	(1,889)	(791)
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	64	21	86
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ()	(-)	(-)	(-)
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 ()	740	75	816
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,523	745	1,777
償 却 債 権 取 立 益	3,853	1,011	2,842
株 式 等 関 係 損 益	1,232	258	974
そ の 他 臨 時 損 益	3,454	335	3,789
経 常 利 益	74,178	3,806	70,372
特 別 損 益	1,135	167	967
税 引 前 当 期 純 利 益	73,043	3,638	69,404
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	23,232	499	23,731
法 人 税 等 調 整 額 ()	4,003	1,537	2,465
法 人 税 等 合 計 ()	27,235	1,037	26,197
当 期 純 利 益	45,807	2,600	43,206
与 信 関 係 費 用 (+) ()	387	1,346	959

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結粗利益	164,314	1,740	162,573
資金利益	124,736	△ 1,714	126,450
役務取引等利益	31,481	1,268	30,213
特定取引利益	4,271	1,075	3,196
その他業務利益	3,823	1,110	2,713
営業経費(△)	89,039	264	88,775
与信関係費用①(△)	504	△ 2,715	3,219
貸出金償却(△)	5,483	398	5,085
個別貸倒引当金純繰入額(△)	(△ 110)	(△ 2,801)	(2,691)
一般貸倒引当金純繰入額(△)	(△ 1,870)	(840)	(△ 2,710)
延滞債権等売却損(△)	146	△ 56	203
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	740	△ 75	816
貸倒引当金戻入益	▶ 1,980	1,961	19 ◀
償却債権取立益	3,885	1,019	2,865
株式等関係損益	1,232	256	975
持分法による投資損益	2,032	1,818	214
その他	6,209	△ 223	6,432
経常利益	84,244	6,043	78,201
特別損益	3,988	4,969	△ 980
税金等調整前当期純利益	88,232	11,012	77,220
法人税、住民税及び事業税(△)	26,653	△ 180	26,834
法人税等調整額(△)	4,545	1,541	3,003
法人税等合計(△)	31,199	1,361	29,837
少数株主損益調整前当期純利益	57,033	9,650	47,382
少数株主利益(△)	-	△ 944	944
当期純利益	57,033	10,594	46,438

与信関係費用(①)(△)	504	△ 2,715	3,219
--------------	-----	---------	-------

連結業務純益(一般貸引繰入前)	79,435	1,728	77,706
連結業務純益	79,435	1,728	77,706

注1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 連結業務純益=単体業務純益+子会社粗利益-子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	69,104	2,536	66,567
職員一人当たり(千円)	16,933	669	16,263
(2) 業務純益	69,104	2,536	66,567
職員一人当たり(千円)	16,933	669	16,263

注：職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平均人員を使用しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
(1) 資金運用利回(A)	1.16	0.08	1.24
(イ) 貸出金利回(B)	1.35	0.08	1.44
(ロ) 有価証券利回	0.90	0.12	0.77
(2) 資金調達原価(C)	0.79	0.04	0.83
(イ) 預金等利回(D)	0.03	0.00	0.04
(ロ) 経費率	0.76	0.03	0.80
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.37	0.04	0.41
預貸金利差(B)-(D)	1.32	0.08	1.40

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
国債等債券損益	2,033	1,104	929
売却益	2,417	1,722	4,139
償還益	40	22	17
売却損()	424	2,700	3,125
償還損()	-	-	-
償却()	-	103	103
株式等関係損益	1,232	258	974
売却益	1,327	265	1,062
売却損()	95	13	81
償却()	0	6	6

5. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成に関する事項を、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/>)に開示しております。

【連結】

(単位：億円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	14.66%	0.74%	0.97%	13.92%	13.69%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	13.17%	0.65%	0.31%	12.51%	12.85%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	13.17%	0.65%	0.31%	12.51%	12.85%
(4) 総自己資本の額	8,241	485	992	7,755	7,248
(5) Tier1資本の額	7,400	431	596	6,968	6,804
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,400	431	596	6,968	6,804
(7) リスク・アセットの額	56,181	502	3,258	55,679	52,923
(8) 総所要自己資本額	4,494	40	260	4,454	4,233

【単体】

(単位：億円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.84%	0.43%	0.79%	13.41%	13.04%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.44%	0.34%	0.08%	12.10%	12.35%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.44%	0.34%	0.08%	12.10%	12.35%
(4) 総自己資本の額	7,596	442	911	7,153	6,684
(5) Tier1資本の額	6,827	374	496	6,453	6,330
(6) 普通株式等Tier1資本の額	6,827	374	496	6,453	6,330
(7) リスク・アセットの額	54,864	1,538	3,634	53,326	51,230
(8) 総所要自己資本額	4,389	123	290	4,266	4,098

注：自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法(行内格付を利用してリスクを計測する手法)
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法(業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法)

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	27年3月期			26年9月期	26年3月期
		26年9月期比	26年3月期比		
業務純益ベース (年率)	9.10	0.69	0.34	9.80	9.45
当期純利益ベース (年率)	6.03	1.29	0.09	7.33	6.13

【連結】

(単位：%)

	27年3月期			26年9月期	26年3月期
		26年9月期比	26年3月期比		
当期純利益ベース (年率)	7.07	1.95	0.79	9.03	6.27

注：ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	27年3月期		26年9月期	26年3月期	
	26年9月期比	26年3月期比			
預 金 (未 残)	107,333	5,673	6,115	101,660	101,218
うち 国 内	104,071	4,794	4,541	99,277	99,529
うち 県 内	100,490	4,670	4,332	95,819	96,157
うち 個 人	79,198	1,423	2,688	77,775	76,509
うち 法 人	18,350	546	980	17,804	17,369
うち 公 共	6,522	2,824	872	3,698	5,650
預 金 (平 残)	102,392	882	4,516	101,510	97,876
うち 国 内	99,792	525	3,512	99,266	96,279
うち 県 内	96,396	493	3,343	95,902	93,053
貸 出 金 (未 残)	84,611	1,858	3,781	82,752	80,830
うち 国 内	82,993	1,531	3,315	81,462	79,678
うち 県 内	60,678	964	1,907	59,713	58,770
貸 出 金 (平 残)	83,134	794	2,550	82,339	80,583
うち 国 内	81,667	640	2,210	81,026	79,456
うち 県 内	59,636	484	1,272	59,152	58,363

(2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国 内 貸 出 金 (A)	82,993	1,531	3,315	81,462	79,678
(除 公 共 向 け 貸 出)	(80,551)	(1,806)	(3,708)	(78,745)	(76,842)
大 企 業	11,926	250	241	12,177	11,685
中 堅 企 業	1,553	22	21	1,576	1,532
中 小 企 業 等 (B)	67,070	2,079	3,446	64,991	63,624
うち 中 小 企 業	35,839	1,182	2,000	34,657	33,838
うち 消 費 者 ロ ー ン	31,231	897	1,445	30,334	29,786
公 共	2,442	275	393	2,717	2,835

中小企業等貸出比率(B/A)	80.81%	1.03%	0.96%	79.78%	79.85%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
消 費 者 ロ ー ン 残 高	31,231	897	1,445	30,334	29,786
住 宅 ロ ー ン 残 高	30,163	840	1,346	29,323	28,817
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,067	56	99	1,011	968

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施(前・**後**) -

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,104	423	431	2,528
	延滞債権額	104,481	3,345	7,737	107,826
	3ヵ月以上延滞債権額	698	904	141	1,602
	貸出条件緩和債権額	52,469	1,191	983	51,278
	合計	159,754	3,481	9,294	163,235

貸出金残高(未残)	8,461,180	185,881	378,131	8,275,299	8,083,049
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.03
	延滞債権額	1.23	0.06	0.15	1.30
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.62	0.00	0.04	0.61
	合計	1.88	0.08	0.20	1.97

【連結】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,698	311	421	2,009
	延滞債権額	102,106	3,650	7,809	105,757
	3ヵ月以上延滞債権額	698	904	141	1,602
	貸出条件緩和債権額	52,484	1,189	1,004	51,295
	合計	156,987	3,677	9,377	160,664

貸出金残高(未残)	8,438,684	186,805	376,987	8,251,879	8,061,697
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02
	延滞債権額	1.20	0.07	0.15	1.28
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.62	0.00	0.04	0.62
	合計	1.86	0.08	0.20	1.94

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	159,754	3,481	9,294	163,235
担保・保証等 (B)	93,408	597	3,896	94,005
貸倒引当金 (C)	25,131	2,475	3,017	27,607
引当率 (C)/(A)	15.7	1.1	0.9	16.9
保全率 (B+C)/(A)	74.2	0.3	0.0	74.5
貸出金残高比	1.88	0.08	0.20	1.97

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	156,987	3,677	9,377	160,664
担保・保証等 (B)	90,209	703	3,864	90,913
貸倒引当金 (C)	25,416	2,556	3,111	27,972
引当率 (C)/(A)	16.1	1.2	0.9	17.4
保全率 (B+C)/(A)	73.6	0.3	0.0	73.9
貸出金残高比	1.86	0.08	0.20	1.94

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,035	152	19,883	20,683
危険債権	86,831	4,021	90,852	94,478
要管理債権	53,168	287	52,880	54,293
合計	160,035	3,581	163,616	169,454

正常債権	8,403,375	203,257	390,273	8,200,118	8,013,102
総与信残高	8,563,410	199,675	380,853	8,363,734	8,182,556
不良債権比率	1.86	0.08	0.20	1.95	2.07

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
保全額(A)	118,743	3,186	121,929	125,790
貸倒引当金	25,193	2,474	27,668	28,215
担保・保証等	93,549	711	94,261	97,575
金融再生法開示債権合計(B)	160,035	3,581	163,616	169,454

(単位：%)

保全率(A)/(B)	74.1	0.3	74.5	74.2
------------	------	-----	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破綻先債権(A)	2,110	433	2,543	2,555
実質破綻先債権(B)	17,925	585	17,339	18,127
破綻懸念先債権(C)	86,831	4,021	90,852	94,478
要注意先債権(D)	1,277,820	24,947	1,302,768	1,388,395
要管理先債権	64,663	886	63,776	67,723
うち要管理債権(貸出金のみ)	53,168	287	52,880	54,293
その他要注意先債権	1,213,157	25,834	1,238,992	1,320,671
正常先債権(E)	7,178,722	228,492	6,950,230	6,678,999
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,563,410	199,675	8,363,734	8,182,556

注：総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
貸 倒 引 当 金	350	18	42	369	393
一 般 貸 倒 引 当 金	191	8	14	182	205
個 別 貸 倒 引 当 金	158	27	28	186	187
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
正 常 先 債 権	69,400	2,507	5,233	66,892	64,167
要 注 意 先 債 権	12,767	250	1,106	13,017	13,873
要 管 理 先 債 権	646	8	30	637	677
その他要注意先債権	12,120	259	1,075	12,379	13,195

【連結】

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
貸 倒 引 当 金	449	22	51	471	501
一 般 貸 倒 引 当 金	241	5	18	235	259
個 別 貸 倒 引 当 金	208	27	33	236	241
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施後 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	27年3月末		26年9月末		26年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	82,993	100.00	81,462	100.00	79,678	100.00
製造業	6,760	8.15	7,070	8.68	6,753	8.48
農業, 林業	93	0.11	89	0.11	87	0.11
漁業	10	0.01	11	0.01	11	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	94	0.12	124	0.15	83	0.11
建設業	2,978	3.59	2,928	3.60	2,926	3.67
電気・ガス・熱供給・水道業	324	0.39	249	0.31	224	0.28
情報通信業	356	0.43	350	0.43	459	0.58
運輸業, 郵便業	2,321	2.80	2,309	2.83	2,246	2.82
卸売業, 小売業	7,163	8.63	6,940	8.52	6,722	8.44
金融業, 保険業	4,018	4.84	4,023	4.94	4,096	5.14
不動産業, 物品賃貸業	20,767	25.02	19,860	24.38	19,079	23.95
不動産業	18,654	22.48	17,853	21.92	17,197	21.58
不動産賃貸業・管理業	16,359	19.71	15,569	19.11	14,964	18.78
不動産取引業等	2,295	2.77	2,283	2.81	2,232	2.80
物品賃貸業	2,112	2.54	2,007	2.46	1,882	2.37
医療, 福祉その他サービス業	4,763	5.74	4,810	5.91	4,760	5.97
国・地方公共団体	2,102	2.53	2,336	2.87	2,343	2.94
その他(個人)	31,237	37.64	30,354	37.26	29,882	37.50

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	27年3月末		26年9月末		26年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,597	100.00	1,632	100.00	1,690	100.00
製造業	168	10.57	159	9.75	155	9.21
農業, 林業	4	0.28	4	0.27	5	0.32
漁業	0	0.02	0	0.02	0	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.20	3	0.19	3	0.19
建設業	95	5.99	108	6.62	136	8.06
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5	0.31	5	0.32	9	0.58
運輸業, 郵便業	137	8.63	136	8.38	129	7.65
卸売業, 小売業	234	14.71	255	15.65	250	14.84
金融業, 保険業	6	0.44	6	0.43	1	0.11
不動産業, 物品賃貸業	446	27.96	463	28.42	499	29.55
不動産業	442	27.70	458	28.11	494	29.25
不動産賃貸業・管理業	429	26.92	444	27.24	479	28.36
不動産取引業等	12	0.78	14	0.87	15	0.89
物品賃貸業	4	0.26	5	0.31	5	0.30
医療, 福祉その他サービス業	178	11.19	183	11.27	190	11.30
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	314	19.70	304	18.68	307	18.17

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
中国	21	1	8	22	30
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	108	23	84	84	23
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	2	0	0	2	2
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
インド	25	14	10	10	14
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
韓国	10	0	0	10	10
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	18	8	8	9	9
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
シンガポール	-	-	6	-	6
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	4	0	4	4	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ベトナム	1	1	1	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	191	47	94	144	97
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位: 億円)

	27年3月末					26年9月末			26年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	1,681	572	818	1,714	32	1,108	1,146	37	862	911	49
株式	1,289	448	637	1,293	4	840	852	12	651	672	20
債券	108	2	3	111	3	105	107	2	104	106	1
その他	283	121	178	308	25	162	185	23	105	133	27
うち外国債券	31	29	41	56	24	2	23	21	10	15	25
合計	1,683	575	821	1,716	33	1,108	1,146	38	862	911	49

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位: 億円)

	27年3月末					26年9月末			26年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	1,778	600	849	1,811	33	1,178	1,216	37	928	978	49
株式	1,386	476	668	1,390	4	910	922	12	718	738	20
債券	108	2	3	111	3	105	107	2	104	106	1
その他	283	121	178	308	25	162	185	23	105	133	27
うち外国債券	31	29	41	56	24	2	23	21	10	15	25
合計	1,780	602	852	1,813	33	1,177	1,216	38	928	978	49

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

退職給付債務等

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	72,781 (1.0%)	66,715 (2.0%)
年金資産 (B)	60,868	54,187
未認識数理計算上の差異 (C) (償却年数)	8,077 (10年)	1,341 (10年)
貸借対照表計上額の純額 (D) = (A) + (B) + (C)	19,991	13,869
前払年金費用	-	4,908
退職給付引当金	19,991	18,778

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末
退職給付債務 (A)	73,429	67,331
年金資産 (B)	60,907	54,225
連結貸借対照表計上額の純額 (C) = (A) + (B)	12,522	13,106
退職給付に係る資産	7,569	5,218
退職給付に係る負債	20,091	18,324

退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期
退職給付費用	2,017	2,287
勤務費用	2,352	1,865
利息費用	731	1,330
期待運用収益	1,625	1,445
数理計算上の差異の費用処理額	558	538

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期
退職給付費用	2,100	2,373

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末
貸倒引当金	15,843	18,620	19,079
退職給付引当金	6,449	7,139	6,647
有価証券償却	1,049	1,194	1,207
その他	6,028	5,983	6,242
繰延税金資産小計 (A)	29,371	32,939	33,177
評価性引当額 (B)	967	1,115	1,123
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	28,404	31,823	32,053
その他有価証券評価差額金	53,729	39,134	30,578
前払年金費用	-	-	1,716
繰延ヘッジ損益	195	-	12
固定資産圧縮積立金	16	18	18
繰延税金負債合計 (D)	53,941	39,153	32,325
繰延税金資産の純額 (C) - (D) (は繰延税金負債の純額)	25,536	7,329	271

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末
繰延税金資産の純額	24,493	2,978	4,214

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	28年3月期(通期)	
	27年9月中間期	
業務粗利益	770	1,520
資金利益	645	1,267
役務取引等利益	97	196
特定取引利益	12	25
その他業務利益	16	32
経費 ()	405	820
コア業務純益	360	690
業務純益(一般貸引繰入前)	365	700
経常利益	410	730
当期(中間)純利益	285	490
与信関係費用 ()	10	30

【連結】

(単位：億円)

	28年3月期(通期)	
	27年9月中間期	
連結経常利益	430	805
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	290	530
1株当たり配当金	7円00銭	14円00銭
配当性向(連結ベース)	20.1%	21.9%

注. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用開始に伴い、従来の連結損益計算書の「当期(中間)純利益」は「親会社株主に帰属する当期(中間)純利益」として表示しております。